

February 2014

在独日系企業の皆様、

厳寒の候、皆様ご清栄のこととお喜び申し上げます。

昨年9月の連邦議会選挙後、ドイツの二大政党であるCDUとSPDによる大連立政権が発足いたしました。

CDUとメルケル首相の再選は、経済及び政治情勢に対する有権者の明確な支持の結果であるとともに法制及び税制の安定・継続性を示唆しており、ドイツ税制の大きな改正も当面は行われないものと推察されます。

一方、アベノミクスによる日本経済は活性化しており更なる海外投資の促進が期待されます。現に2013年のドイツにおける日系企業によるドイツ企業の買収は、特に中小規模の買収を中心に大幅に増加しました。また、日系企業による大手ドイツ企業の買収など大型買収の発表もありました。

2014年もこの傾向は続くものと考えられ、引き続きKPMGグローバル・ジャパニーズ・プラクティスは、日系企業の皆様のドイツでのビジネスをサポートしてまいります。会計・税務・法務に関して、また本ニュースレターに関して、ご不明点などございましたら、お気軽にお近くのジャパンデスクのメンバーまでお問い合わせください。

2014年の日系企業の皆様の益々のご発展をお祈りいたしますとともに、引き続き一層のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

KPMG AG - Global Japanese Practice
Jörg Grünenberger

目次

I. 法人税	Page 2
旅費精算規定の改正	
II. 移転価格	Page 3
1. 税源侵食と利益移転に関するOECDによる行動計画	
2. マルチラテラルコントロール（MLC）及び合同税務調査	
III. VAT	Page 5
1. ドイツ財務省により変更された請求書要件	
2. 2013年10月1日からの域内供給のための文書化要件に関する変更	
3. 遡及的な請求書の訂正に関する連邦税務裁判所判決	
IV. 法務	Page 9
1. 労働法: 派遣労働制度 – 法制度変更への対応	
2. 経営協議会（ワークス・カウンシル）選挙/投票 2014 - 最新の法務課題	
3. ドイツ移民法: ドイツがいくつかのエリアの技術者を求めている	
4. 公共調達法: ドイツにおける公共調達の短期的概況	
5. 知的財産法: 2013年に導入された新しいジェネリックトップレベルドメイン	
V. 2013年の重要事項のおさらい	Page 16
VI. Outlook for 2014:	Page 16

I. 法人税

旅費精算規定の改正

Intro

旅費規定に関する改正及び簡素化法が、2014年1月1日より施行され、旅費規程の全体の法的枠組みが作り上げられました。約3,500万人の従業員とほぼ全ての雇用者にとって、本法律は、旅費精算に関しほぼあらゆる面での大きな変化をもたらすと考えられます。

At a glance:

旅費規程の変更点の簡単な概要は以下の通りです:

- 通常の勤務地に関する新たな義務

所得税の改正による主たる勤務地という概念により、通常の勤務地について新たな法的用語の定義が設けられました。改正後は、一つ以上の勤務地は認められず、主たる勤務地のみが適用されることとなります。

主たる勤務地は従業員が恒久的に勤務する雇用主の固定施設と定義されており、恒久的勤務とは、具体的には、全雇用期間又は48ヶ月超の期間、一つの場所にて従事するか否かにより判断されます。

- 旅費の精算

勤務地が複数ある場合、主たる勤務地を決定するための基準が設けられています。自宅と通常の勤務地との間の通常の通勤としての移動は、年間総額4,500ユーロを限度として、1kmあたり0,30ユーロの手当てが非課税の交通費とされます。

- 宿泊費

改正前は金額を問わず業務に関連する宿泊費は控除が認められていましたが、今回の改正により、業務に関連する宿泊費は48ヶ月の期間に限り控除が認められ、48ヶ月を超える期間の宿泊費は、1,000ユーロを限度とすることとされました。また、二重家計の維持に関する費用についても適用されることとなります。

- 食事手当

主たる勤務地を離れ業務が行われる場合に支給される食事手当については、60ユーロの定額非課税支給可能額が設けられている。

従前の3段階の定額非課税支給可能額は、2段階に変更されます（12ユーロと24ユーロ）:

- 8時間を越える出張: 12ユーロ

- 24時間を越える出張: 24ユーロ

2日間以上の出張の場合の出発日及び到着日については、一律12ユーロとされています。

Recommendation

改正された新旅費規程の運用を確実にするために人事部等に対して本件改正内容を連絡しておくことが望ましいと考えます。

II. 移転価格

1. 税源侵食と利益移転に関する OECD による行動計画

Intro

2013年2月12日、OECDは税源侵食と利益移転（Base Erosion and Profit Shifting：BEPS）に関する報告書を公表しました。本報告書は、ドイツ及び日本を含むG20の要請により作成されたものであり、現在、OECDはこれに関する行動計画を提供しています。BEPSは、国際的な政治上の議論に影響を与えるものであり、また、移転価格税制への影響が予想されます。

At a glance

2013年7月19日、OECDは以下の15のポイントからなる税源侵食と利益移転に関する行動計画を公表しました：

1. 電子商取引に対する税務上の課題に対する取り組み
2. OECDモデル租税条約の改定及び国内法に関する提言によるハイブリットミスマッチアレンジメントの中立化
3. タックスヘイブン対策税制（CFCルール）の強化
4. 移転価格ガイダンスの立案と国内法に関する提言による利息の損金算入による税源侵食の制限
5. 透明性や実体基準等を通じたより効果的な有害税制への対応
6. OECDモデル租税条約の改定及び国内法に関する提言による租税条約の乱用防止
7. OECDモデル租税条約の改定による恒久的施設のステータスの人為的な回避の防止
- 8.-10. 無形資産、リスクと資本、他のハイリスクな取引に応じた移転価格ガイドラインの策定
11. BEPSの事実情報を集積及び分析するための手法及びそれに対する対応の確立
12. アグレッシブなタックスプランニングの納税者による開示義務
13. 移転価格の文書化の再検討
14. OECDモデル条約の改定によるより効果的な相互協議の実施
15. BEPSの実施のための多国間協定の構築

ドイツ連邦財務省は既にインターネット上にBEPSへのOECDによる行動計画に対するFAQを公表しています。これによるとドイツは国際的に調和の取れた統一規格が利益の減少及び移転を防止するために最も効果的な行動であるとしています。しかしながら、事業の場所としてのドイツの魅力を維持するために、税収

の確保と税負担との適切な均衡が国際企業において確立され、維持されなければならないことを強調しています。2013年7月のドイツ財務省による AOA 及び OECD ホワイトペーパーなどに BEPS の回避や極小化に関する更なるステップが示されています。

Recommendation

ドイツ及び日本の税務調査では、税負担の高い地域として、特にイーコマースやファイナンスストラクチャー、無形資産に関するロイヤリティストラクチャーに関して移転価格税制に焦点を当てることが増加してくると予想されます。ドイツ税務当局は特に二重非課税や企業への課税に関する減税等による底辺への競争（race to the bottom）の回避を狙いを定めると考えられます。税務及び風評リスクの管理のために、独立企業間価格に準じた移転価格の整備及び OECD 及び国内法に準拠するよう現行の移転価格を再考することが非常に重要であると考えます。アグレッシブなタックスプランニング、特に軽課税国が絡んだ場合には、移転価格コンプライアンスがより重要になると同時に避けるべきものであると考えられます。

2. マルチラテラルコントロール（MLC）及び合同税務調査

Intro

ドイツ税務当局はマルチラテラルコントロールによる（即ち、ドイツと外国の税務当局による合同税務調査）によって初期に二重課税の課題に対処する準備を整えていることを示しています。ドイツとオランダ間の試験的実験は、移転価格調整の結果として生じる二重課税回避の手段として早期の情報交換及びマルチラテラルコントロールに依存しています。

At a Glance

移転価格の調整は租税条約の規定と矛盾する状況としての二重課税を容易に引き起こします。このような無用な課税を避けるための手段が納税者にはあります。バイラテラル又はマルチラテラルの事前確認制度（APA）は、二重課税のリスクを事前に回避するために納税者が利用できる手法の一つといえます。当該手法はリスクを完全に回避できる手法として選ばれています。

APA を有しない場合の納税者の二重課税に対して取り得る他の手段として、租税条約又は EU 仲裁協定に基づき提供される手段の管轄当局への申立てがあり、早期かつ効果的に可能な限り二重課税を排除する準備をするものです。2006年7月13日のドイツ財務省によるガイダンスではドイツの管轄当局における手続が明確にされています。しかしながら、管轄当局の補助に関する取り決めは、条約相手国の税務当局による正式な立場や影響を与えることが困難な状況などにより排除される可能性があります。更に税務当局と納税者が主張のための必要情報を有していないことがしばしば見受けられます。

ドイツ税務当局はマルチラテラルコントロール、即ち合同税務調査による早期の二重課税への対応方法を検討し示しています。当該協力は EU 指令に基づき、また EU Fiscalis プログラムによって支えられ、以下の手続を含むとされています：

- 共有のために、納税者はドイツ連邦税務署へ書面による要求を提出しなければならない

- 当該要求は外国税務当局による主張が現地の移転価格調整の結果となるであろう実現可能性があること説得力を持って立証しなければならない
- 合同調査は納税者又は現地の税務署によって開始される。合同調査のスターティングポイントは、税務当局により厳密に関しされたクロスボーダーの機能移転などの重大な財務的影響を伴うグループ内取引になると考えられる

ドイツとオランダによる試験的実験は 2013 年 1 月 1 日に開始され、移転価格調整の結果として生じる二重課税回避の手段として早期の情報交換とマルチラテラルコントロールを利用します。

Recommendation

合同調査の要請は、合同調査の利益と不利益をもとに慎重な検討を行うべきと考えます。KPMG の移転価格サービスチームの専門家は移転価格調整の結果生じる二重課税の脅威に直面している納税者はマルチラテラルコントロールを利用することによる利益と不利益の比較検討をすることが必要であると認識しています。

III.VAT

1. ドイツ財務省により変更された請求書要件(German VAT Act Art.14,14a)

Intro

2013 年 10 月 25 日付けのガイダンスにおいて、ドイツ財務省は、最近改正された請求書要件 (UStG AmtshilfeRLUmsG Art.14,14a) に関してコメントしました。当該変更は、2013 年 6 月 30 日に効力を発し、それ以後なされる商品及び役務提供に適用されます。この変更により、請求書の文書化に関する用語の標準化が意図されています。

At a glance

- セルフ・インボイシングにおける "Gutschrift" の表示

商品または役務の交換を行う当事者間において、その受領者が供給者に代わって、VAT 目的のセルフ・インボイシングを規定している場合、請求書において、"Gutschrift" を表示することが求められます。これまでは、"Gutschrift" は、クレジット・ノート上で使用されてきましたが、今後は、原則として、当該目的では利用されるべきではありません。ドイツ財務省によれば、"Self-billing" のような各々の言語について、Art. 226 No. 10a of the VAT Directive (MwStSystRL) における "Gutschrift" のための公式の EU 言語で使われる表現が唯一使用可能とされています。

以前受領した請求書が訂正され、"Gutschrift" の文言がその文書において使用されている場合、当該文書は VAT の目的のための請求書 (セルフ・インボイシング) ではありませんが、このこと自体は、VAT の観点からは重要ではありません。また、ドイツ財務省によれば、ドキュメントの内容に起因して混乱の可能性が存在しない場合は、そのような使用を税務当局が反対していないことを含意する UStG Art. 14c が必ずしも適用されるわけではありません。

同一の当事者間における取引について、一方の当事者が受領した供給品（セルフ・インボイシング）と返却した供給品（請求書）の両方を合算した請求書とする場合、当該文書は、いずれの当事者がいずれの供給のための請求をしているかをそれぞれ明確に言及する必要があります。更に、その文書中で"Gutschrift"に関する言及がなされなければならず、双務供給を差引き相殺することは認められていません。

- "Steuerschuldnerschaft des Leistungsempfängers"に関する表示

供給の受領者が、UStG Art. 13b に定めるリバースチャージルールに基づく VAT の債務者である場合は、従来の規制の下では、関連する注書が請求書に明記される必要はありましたが、特定文言自体は、規定されていませんでした。この点について、立法の変更により、そのような場合には明示的に"Steuerschuldnerschaft des Leistungsempfängers"を記載することが必要とされます。これは、仮にドイツで設立された事業者が、他の加盟国内で固定的な施設を有することなくリバースチャージ供給を行う場合も同様です。ドイツ財務省のガイダンスには、EU 加盟国の言語での適切な用語に関する概要も含んでいます。また、ドイツ財務省は、仕入に係る VAT の控除（UStG Art. 13b に定めるリバースチャージ）のために適切な請求書を所持することは、すでに実質的な要件ではないと指摘しています。このため、供給の受領者は、たとえ、請求書または請求書における表示が存在しない場合でも、VAT に関する法的責任を負うこととなります。しかしながら、もちろん、売上取引に応じて、同時に仕入税額控除を受ける権利もまた有しています。

- 特別なスキームに関する情報

旅行役務への課税の場合（UStG Art.25）、請求書は、法的に必要な情報として"Sonderregelung für Reisebüros"を含めなければなりません。加えて、ドイツ財務省によれば、"Margin scheme – Travel agents"のような各々の言語については、MwStSystRL No.13 Art.226 における公式な EU 言語で使用される文言のみ使用が認められる、とされています。

ドイツ財務省のガイダンスには、旅行代理店のための特別なスキームの場合と同じ方法で EU 加盟国の言語での適切な用語の概要が含まれています。

- 請求書の日付

AmtshilfeRLUmsG によれば、ドイツから他の加盟国への商品の域内供給を行う場合、どのような事業者が、取引の効力発生日の翌月 15 日までに請求書を発行する義務があるかに関連して、新たな規制が存在します。仮に事業者が他の加盟国において、UStG 3a (2) の一般原則に基づいて、リバースチャージサービスを実施しているならば、この 15 日間の期間もまた遵守されなければなりません。さらに、たとえば、UStG 3a (2) に従ったそのようなサービスがドイツでのリバースチャージの対象とされており、セルフインボイシング手続を利用することによって請求されるとしても、同様に適用されます。

Recommendation

請求書発行に関して、企業は、適時に新たな規制を各企業の VAT システムに反映させなければならず、また、その仕入税額控除の目的のために受領する請求書が適切に発行されていることを確認する必要があります。2013 年 12 月 31 日を含め、それまでに発行されている請求書は、（セルフ・インボイシングの場合の"Gutschrift"のような最近導入された請求書の詳細要件を記載していないことをもって、ドイツ財務省によ

って否認されることはないと思われます。しかし、請求書日付や関連する適用可能な請求書関連法（ドイツ財務省がもつぱら一般論としてのみ参照する UStG 14 (7)、14a を参照）に関する残りの変更は、移行措置の対象とはされていません。不備のある請求書は、発行者（最終的に二重の VAT 債務を負うリスク）と受領者（仕入に係る VAT の非控除リスク）にとっての財務リスクにつながる可能性があることに留意して下さい。

2. 2013 年 10 月 1 日からの域内供給のための文書化要件に関する変更

Intro

2013 年 9 月 16 日付けのガイダンスにおいて、ドイツ財務省はゼロ税率域内供給のための 2013 年 10 月 1 日から施行される文書化要件の変更について言及しています。

At a glance

- 2013 年 12 月 31 日までの移行措置

新たな規制は、所定の場合、2013 年 12 月 31 日までの域内供給に特に影響を与えません。これは、2013 年 10 月 1 日より前に効力を発した供給に対して、UStDV 74a (3)に含まれる以前の移行措置を拡大するものです。また、2012 年 1 月 1 日から効力が発生している供給について、2013 年 10 月 1 日から施行されている新たな規制を適用することを選択することが可能です。

- 文書化要件の基礎

会計証拠に加えて、証拠書類は、域内供給のための文書化要件における必須部分とされます。当該証拠書類は、到着確認書(entry certificate)または UStDV が提供するその他の証拠書類の様式に必ずしも従う必要はなく、適切な文書等を自由に使用できます。しかし、仮に域内供給のゼロ税率への要件が欠落、ないしは不明確な場合は、証拠書類は、税務当局によって否認される可能性がありますので、留意が必要です。

- すべての輸送や出荷における到着確認書

ドイツ語、英語、フランス語の到着確認書のサンプルが 1~3 の付録として、ドイツ財務省のガイダンスに添付されています (UStDV 17a (2) No.2)。当該サンプルは、唯一、どのような情報が必要とされるかを例示解説することが意図されたものですので、使用は必須とはされておりません。しかし、他の言語での関連する証明は、公式に証明された翻訳を必要とします。また、適切なデータ処理帳簿記入システムの保持とデジタル文書へのデータアクセスや検証可能性が維持されなければなりません。

また、到着確認書は、最大 1 四半期分の供給をまとめて一括的な確認として発行することも認められます。到着確認書は、受領者自身だけではなく、代理人が署名することも認められます。電子的方法による送信の場合は、所定の場合、署名は必要とされません。

また、特定の輸送や取引事例において、代替的な文書化に関する規定が以下のように存在します。

- Confirmation of dispatch in cases of dispatch (Art. 17a (3) sent. 1 no. 1a UStDV), such as
- Carrier's receipt in cases of dispatch (Art. 17a (3) sent. 1 no. 1b UStDV)
- Order confirmation and shipping report in cases of dispatch (Art. 17a (3) sent. 1 no. 1c UStDV)

- Confirmation of receipt by a postal services provider in cases of dispatch and proof of payment (Art. 17a (3) sent. 1 no. 1d UStDV)

また、最初の販売先から最終仕入先の間いくつかの販売業者が契約上介在しているものの、最初の販売先から最終仕入先に商品が直送されるクロスボーダーチェーン取引の場合、「動的供給」と呼ばれるデリバリーのみがゼロ税率の適用となる特徴的な論点があります（最新の連邦税務裁判所による2013年5月28日の判決, XI R 11/09を参照）。しかしながら、連邦税務裁判所と欧州司法裁判所において、UStAEの再作業が実施されるか、いつ実施されるかは今だ明確ではありません。

Recommendation

記載された手続によって影響を受ける企業は、適時に新たな規制に対応する必要があります。域内供給のための証拠書類がその規則に準拠したものでない限り、税務当局は、その供給がゼロ税率であることを否定し、VAT債務と利息を引き起こす可能性のあることに留意して下さい。

3. 遡及的な請求書の訂正に関する連邦税務裁判所判決

Intro

過去において、仕入に係るVATに関する請求書の訂正が、当該取引の効力発生時に遡及的な効果を持つか、あるいは、当該訂正がなされた時点でのみ認識されるか、議論されてきました。2013年6月19日に連邦税務裁判所によって判決された一連のXI R 41/10において、原告は、仕入に係る税額は、請求書が発行された特定の年に客観的かつ公平な基礎において控除されるだけでなく、事前にサービスが提供される年においても控除され得ると主張しました。この場合は、租税手続法 Art.233A (Abgabenordnung) に準拠した延滞利息額の減少をもたらしたろうと考えられます。

At a glance

今回の連邦税務裁判所の判決は、上記論点に関連しており、当該訴訟は、発行された請求書がサービスを提供した年において発行された請求書の訂正であるとみなされなければならない、当該訂正は、遡及的に当該サービスが提供された年に適用される、という議論によって支持されていました。

以前の判決において（例2006年8月24日の判決、VR 16/05を参照）、連邦税務裁判所は常に遡及的に補正された請求書を発行することは、一般的に認められないとの見解でした。税務当局もまた、この見解（2011年3月16日付けのドイツ財務省のガイダンス、IV D2-S 7500/0:003）に同意していました。

しかしながら、連邦税務裁判所は、今回の判決において、その請求書訂正の遡及に関する上記論点について、結果的には対処する必要がありませんでした。これは、連邦税務裁判所は、当初の請求書を提供されたサービスに対する有効な部分的な請求であると捉え、また、それゆえにその訂正書面を独立した請求書であると認定したためです。

その判決理由の中で、連邦税務裁判所は、特定の場合に遡及的な請求書の訂正を認めるEUの司法裁判所の関連判例法(2010年7月15日の判決、case C-368/09、Pannon Gép、2013年5月8日の判決、case C-271/12、PetromaTransports)を参照しています。

Recommendation

何らかの影響が認められる企業は、虚偽または不完全な請求書に起因して仕入税額控除が否認された個別事案において、最近の判例法に照らした矛盾があるかどうか、どのような手続手段が特定の法的ポジションを守るために取り得るのかをチェックすべきと考えられます。

IV. 法務

1. 労働法: 派遣労働制度 – 法制度変更への対応

Intro

非正規雇用(派遣)制度は、雇用者が従業員を外部に派遣する制度です。雇用者の従業員に対する権利の一部が、受け入れ先に移転されます。ドイツ企業同様外資系企業は、ほぼ全ての業種と職階において労務費の効率化のため、特にビジーシーズンにおいては、派遣労働者を活用しています。

当ニュースレターでは、ドイツにおける派遣労働制度についてご紹介いたします(ドイツ連邦労働庁(Bundesagentur für Arbeit)によれば、2012年における非正規雇用者は820,000人と見積もられています)。

At a glance

- ドイツ法における派遣労働

ドイツにおける派遣労働は、非正規雇用法(Arbeitnehmerüberlassungsgesetz, AÜG)によって規制されています。当非正規雇用法は、従業員がドイツ居住者でかつドイツにおける一時的に従事する場合に適用されます。

ドイツ非正規雇用法第1条1項において、全ての派遣会社は関連当局の許認可を得ることを定めています。当該当局による許認可は、派遣会社が派遣労働者の労働条件や給与等を適切に定めている場合に、付与されます。同法第1条3項において、許認可取得の免除規定も定められており、同企業グループ内の従業員の派遣等が該当します。

当該許認可は、派遣企業の活動によっては当局に取消され、違法派遣と認定される可能性があります。具体的には、当局に提出した説明と、非正規雇用制度の実態が異なるようなケースです。

- 違法派遣と認定された場合

違法派遣とみなされた場合、派遣先と派遣元との契約は無効となります。その結果、同法第10条1項により、派遣された従業員は、派遣先の従業員となります。また、従業員は、派遣元の企業に対して損害賠償を請求する可能性があります。さらに、同法第16条により、違法な派遣は行政法上の違反とみなされ、多額の罰金を含む刑罰が課される可能性があります。

- 最新の判例

2011年の同法改正によって、同法の適用に関して不安定な状況が生じています。特に、同法第1条の修正により、「一時的」(“vorübergehend”)の性質の解釈に関して、複数の下級裁判所で判断が別れる結果となっています。2013年7月10日、最高労働裁判所(ドイツ連邦労働裁判所(Bundesarbeitsgericht))において、派遣労働に関して、派遣期間の定めのない派遣は認められないとの判例が示されました。一方で、

期間に定めのない派遣に関して、派遣受け入れ企業側の経営協議会（Betriebsrat ワークスカウンシル）は、派遣労働者の雇用の同意を拒否しうることが可能です。連邦労働裁判所はこの点、期間に定めのない雇用契約により派遣従業員が派遣先の従業員になるかどうかに関しての判断を下していません。

連邦労働裁判所は、数ヶ月以内に以下の各裁判所の異なった判断・論点に対して、判決・方向性を示すと見込まれています。

- 派遣労働制度として、従業員をどの程度の期間派遣させることができるのか
- 派遣労働者を常勤のポジションで活用した場合に、自動的に違法な派遣雇用とみなされるのか(ベルリン・ブランデンブルク高等労働裁判所判例 2012 年 12 月 19 日 4 TaBV 1163/12)
- 不当な常勤の派遣雇用は、自動的に派遣受け入れ先企業と派遣された従業員の労働契約とみなされるのか(バーデン・ヴュルテンベルク高等労働裁判所判例 2012 年 11 月 22 日 11 Sa 84/12、ベルリン・ブランデンブルク高等労働裁判所の意見が異なる判例 2012 年 10 月 16 日 7 Sa 1182/12)

非正規雇用法第 1 条の改正には、同企業グループ内で一般的に活用されている派遣雇用に関する法的性格の変更も含んでいます。ベルリン・ブランデンブルク高等労働裁判所は 2013 年 1 月 9 日の判決において、企業グループ内での従業員の派遣に関しても、一方の企業で不利な条件で雇用し、グループ企業へ派遣して常勤で業務に従事させた場合などには、権利の濫用に当たると認定しました。高等裁判所は、当該濫用の結果として、派遣された従業員は、派遣先の従業員になると認定しました。本論点に関しても、数ヶ月以内に、連邦労働裁判所が判断を下すと見込まれています。

Recommendation

ドイツにおける派遣雇用に関する法制度は、近い将来に大きく変わる可能性があります。したがって、法制度の改正・運用の動向には注意が必要です。

上記の論点に関する連邦労働裁判所の判決や論点に対する方向性の示唆により、派遣労働制度は大きな影響を受けることが見込まれます。加えて、アンジェラ・メルケル首相が、10 年以上の長期に亘る派遣雇用を認めない法改正に言及している点にも注意が必要です。

- 企業は、特定の派遣期間を設定しない、非正規雇用の労働者を派遣は避ける
- また、既に派遣している従業員の労働契約における派遣期間の記載の有無を確認し、必要に応じて修正を検討する
- 常勤とみなされ得るポジションに派遣労働者を活用しているか確認する
- 従業員派遣や一時的派遣に関する法制度に準拠するよう、組織的に対応できる体制を構築する

2. 経営協議会（ワークス・カウンシル）選挙/投票 2014 - 最新の法務課題

Intro

ドイツ経営組織法(Betriebsverfassungsgesetz – BetrVG)は被雇用者の利益の表明のためにワークス・カウンシルが選挙することをいかなる私企業の被雇用者の権利を提供しています。雇用者は 2014 年に定例で行われるワークス・カウンシルの選挙を妨げることは許されていません。それどころか、経営者はこの選挙に関するコスト並びに必要なワークス・カウンシルの運営コストを負担することが法により義務付けられています。

す(同法第 20 条 3 項第 1 文、第 40 条 1 項)。以下の要約にて、最新の関連判例を受けた選挙プロセスをご紹介します。

At a glance

最低 5 人のワークス・カウンシルの選挙権を有する正規従業員の内、最低 3 人が被選挙人の資格を有することにより、ワークス・カウンシルは構成することができます(ドイツ経営組織法第 1 条)。この場合、被雇用者はワークス・カウンシルを構成しないことを決定することもできます。法律上、雇用者にも被雇用者にもワークス・カウンシルを構成する義務などはありません。

ワークス・カウンシルの主な責務は代表している被雇用者の雇用を守ることにあります。このワークス・カウンシルは、ゆえに、とりわけ解雇と採用の手續に関与する権利を有します。このため、ワークス・カウンシルと経営者は相互信頼と協力のもとに活動する義務があり、雇用者は被雇用者の雇用に影響するすべての計画されている行動をワークス・カウンシルに伝える必要があります。情報は適時に提供され、ワークス・カウンシルは、被雇用者のコンサルテーションから重要な特有の質問を共同での実施に至るまで、経営組織法に記されている権利を行使することができます。

ワークス・カウンシルの選挙は、一般的に 3 月 1 日から 3 月 31 日の間に 4 年ごとにおこなわれます。次のワークス・カウンシルの選挙は 2014 年 3 月に行われます。来るワークス・カウンシルの選挙の準備のため、雇用者は選挙手続きと最新の関連判例に関する規則に慣れておく必要があります。特に、派遣を受けている会社において、派遣社員に関する論点と彼らに関連するワークス・カウンシルの規模及びそのワークス・カウンシル選挙での投票権について留意することになります。

選挙手續

- 企業のすべての満 18 歳の従業員はその企業のワークス・カウンシルへの投票者に該当します。
- 他の企業からの派遣社員は、ある企業に 3 カ月超派遣されていた場合、その企業のワークス・カウンシルへの投票者に該当します。
- 6 カ月以上超企業で働いている被雇用者はその企業のワークス・カウンシルでの被選挙者の資格を有します。
- 選挙手續は、任期満了まで 10 週間を期限として、既存のワークス・カウンシルにより設定される選挙委員会により運営されます(ドイツ経営組織法第 16 条 1 項)。
- 選挙委員会は選挙をドイツ選挙規則(Wahlordnung – WO)に即して統括します。まず、選挙委員会は選挙のための選挙公示を該当する被雇用者に示します(ドイツ選挙規則第 2,3)。その後、選挙委員会は推薦を受け付け、投票を催し、選挙を監視し、票を集計し、そして、選出されたワークス・カウンシルメンバーを決めます。
- 選挙は、結果の公的な公表により終了します。

従業員 50 人以下の小会社の選挙は簡便法により実施され(ドイツ経営組織法第 14 条)、最初の会議で、被雇用者が選挙委員会を選任し、一週間後の次の会議で被雇用者によるワークス・カウンシルの選挙を実施します。

ワークス・カウンシルのメンバーは被雇用者により直接かつ秘密裏に選出されます。ワークス・カウンシルのメンバーの人数は、投票権を持つ従業員の数に応じます。

選挙の再検証

ワークス・カウンシルの選挙は、投票権、規則に関連する適合性または選挙手続が違反している場合、調整がされていない場合、及び選挙の結果が違反の影響を受けている場合は、法廷にて異議申し立てされうります(ドイツ経営組織法第 19 条)。この異議申し立ては、選挙結果の公告の後、2 週間以内に申請した場合のみ可能であります。3 人の投票権を持つ被雇用者、雇用者自身または当該会社の労働組合の代表権を持つものが投票に異議を唱えることを認められています。違法に実施された選挙の場合、裁判所はこの選挙を無効と判断することができます。法的異議申し立ての可能性及びその帰結のため、雇用者は選挙無効の確保のため重大な関心を持つ必要があります。

最近の判例

ドイツ連邦労働裁判所(Bundesarbeitsgericht – “BAG”)、2013 年 3 月 13 日– 7 ABR 69/11

派遣社員がある企業の従業員であり、派遣社員として他に派遣されていたことにより、これらの社員は彼らが送られた会社の適格従業員の数として、通常含まれていません。このため、3 カ月超のものとして通知されていたとしても、派遣社員は彼らが派遣されていて、かつその会社のワークス・カウンシルに関する投票権のみを有している会社のワークス・カウンシルへの被選挙することはできません。この最近の規則(例えば、BAG, 2013 年 1 月 25 日 – 2 AZR 140/12)により、連邦労働裁判所は派遣社員と正社員の同等性を強化しました。2013 年 3 月 13 日の規則に基づき、連邦労働裁判所派遣社員は派遣社員は含まれるべきであり、ワークス・カウンシルの規模の決定に反映されると決定しました。このルールの結果として、2014 年にドイツ企業のワークス・カウンシルの規模が著しく増加することが見込まれています。

Recommendations

派遣社員に関する状況の変化を考慮し、2014 年の来るワークス・カウンシル選挙のための的確に対応することが雇用者にとって、特に重要です。

3. ドイツ移民法: ドイツがいくつかのエリアの技術者を求めている

Intro

初めて、ドイツが連邦労働局により運用されるプログラムによる、入国審査を試みています。

At a glance

2013 年 7 月、ドイツが高齢化社会における労働力不足対策として EU 外から満たしたい職種のリストを発行しました。この職種には、例えば、高齢者向け病院看護師及び介護士、ロボット工学技術者、電気技師及び鉄道運転士が含まれています。求職者がドイツでのそれらと同等と見なされる技能を有するとされるため、この新しい緩和策では下記のようになっています。

- 非 EU 諸国からの高度なスキルを持つ求職者のための「ブルーカード」政策と同等の入国手続であり、

- 国外技能資格の証明のための証拠書類

Recommendation

ドイツ関連規制が修正されたことにより、中低位のスキルレベルの非 EU 労働者のドイツでの就業は、国外大学卒の入国状況と同等となりました。

4. 公共調達法: ドイツにおける公共調達の短期的概況

Intro

ドイツ政府は毎年 3 千億ユーロ規模の公共調達を行っており、1994 年以降では競争入札の件数はおよそ 10 倍近く増えております。しかし、これまで外国法人は殆ど入札に参加しておらず、日本企業にとって重要な商機となります。

At a Glance

省庁や市町村といった公共機関及びドイツ鉄道や病院といった国有企業ではドイツ法により公正かつ一般に開かれた手続きにより調達を行うことが求められているため、入札により取引先が決定されます。これらの入札は日本企業も参加することが出来ます。

また、発注機関、入札参加企業の条件及び期日等の詳細情報が EU 官報に掲載されておりますので、入札に興味のある日本企業の皆様も情報を入手することが出来ます。

入札手続き

一般競争入札は EU 官報に入札情報を広告して参加申込を募り、条件を満たした全ての参加申込者同士で競争に付して契約者を決める方式であります。従って事前交渉は一切なく、入札参加企業の中から受注獲得企業が選出されます。

また、下記のような**指名競争入札**もあります。

- まず、入札情報を広告して参加申込を募り、条件を満たした企業から発注機関側が入札参加企業を指名します。
- 次に入札参加企業は入札を行います。この場合、参加企業は少数のため、公開入札よりも受注獲得可能性は高まりますが、受注獲得に向けては各社とも事前交渉や受注獲得に向けての技術的な工夫等の戦略を要します。その結果、受注獲得企業は以下の 2 つの選抜を経ることとなります。

(1) 受注機関からの入札参加企業としての指名

(2) 受注獲得に向けた条件面での発注機関との交渉

なお、受注機関は通常はドイツに所在しているため、条件面での交渉等はドイツで行われます。

公的要求

公共調達の入札では入札案件ごとに異なる多くの参加条件を満たす事が入札参加企業に求められます。例えば下請け企業からの協力宣誓書、関連当局からの参加許可証等の提出が必要となる場合もあり、これらを準備できない会社は参加資格を得られないことになります。

一方で、参加企業には入札期間中に発注機関に対して質問を行う事が許されており、発注機関がどのようなサービスを求めているのかについての詳細を把握することが出来ます。

海外企業の入札参加機会

入札参加企業は発注機関に対して公正かつ厳密な選定を求めることが出来ます。例えば、発注機関が日本企業に対してドイツ企業よりも厳しい条件を要求するようなことは出来ません。

さらに、受注機関には受注企業に求めるサービスの詳細を事前に明確かつ網羅的に公告することが求められます。もし、受注機関によりこれらの手続きが適切になされない場合は、入札参加企業は受注機関に質問をすることが許されており、適切な回答がなされない場合は苦情を申し立てることが出来ます。また、受注機関からの対応が無い場合には法的措置を取ることも出来ます。

これらの入札が費用対効果を勘案し、最も経済合理的な提案をした企業が受注獲得が出来るのであれば、高い品質と技術力を有する日本企業は他の企業よりも優位に競争を進めることが出来ると言えます。

Recommendations

ドイツ公的調達は日本企業にとってビジネス拡大の好機ではありますが、受注を獲得するにはドイツの調達市場に対する知識と特に入札では複雑な形式要件を満たすことが求められる点、留意が必要です。

5. 知的財産法： 2013年に導入された新しいジェネリックトップレベルドメイン (Generic Top Level Domains (gTLDs))について

Intro

インターネットのドメイン名を管理している ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)は、間もなく数百の新しいジェネリックトップレベルドメイン (gTLDs) を発表する予定です。ICANN は現在 1,900 を越える新しい gTLDs を評価しており、そこには“.furniture” や “.food”といったものや “.tokyo” のような地名のほか、特定のブランド名も含まれています。これまでは “.com”や “.net”、 “.org”など、わずか 23 種類の gTLDs しか用いられていなかったことを考えると、1,000 を超える新しい gTLDs が、インターネットの世界に大きな影響を与えることは明らかです。特に商標権の所有者にとっては利点と課題の両面があると考えられるため、当該ドメイン名制度の変更が、自社のビジネスへ与える影響を検討する必要があります。

At a glance

“.sport”、 “.bike”、 “.fitness” や “.fashion” のように、新しいドメイン名の多くは特定の製品やサービス名を含んでいます。これはすなわち、企業がそれぞれのターゲットごとにカスタマイズしたドメイン名を設定することで、今までにないマーケティングをグローバルスケールで行うことが可能になります。

さらに、この新しい gTLDs はインターネット検索にも大きな影響を与える可能性があります。ユーザーは商品に関係するドメイン名や特定の地域名によって検索できるようになるなど、よりニッチなドメイン名が検索エンジンをリードしていくであろうと専門家は予測しています。また、それらが実際使用されると、企業はターゲットを絞った新しいドメイン名を設定する必要がでてくると考えられます。

しかしながら商標権の保有者にとってはリスクや課題もあります。

特に、ドメイン名の登録が申請順になれさせてしまうため、“cybersquatters”(ドメイン名の占拠者)がより多くの第2レベル以降のドメイン名(例えば“brandx.sport”)を登録、占拠する可能性があり、商標の保有者にとってはそれらを防ぐために多額のコストが必要となる可能性があります。たとえばスポーツ用品メーカーでは、従来の“.com”や“.org”に加えて、“.buy”、“.clothing”、“.fashion”、“.kids”、“.sport”や“.shoes”等のドメイン名を設定、管理する必要があると考えられます。

これらのリスクを最小化するために、ICANN は“**Trademark Clearinghouse (TMCH)**”という仕組を設定しました。TMCH は新しい商標を一元的に管理し、新しいドメイン名から発生するリスクを管理する役割を担っています。2013年3月から、商標の保有者は他者の不正使用を防ぐ目的でTMCHに自社の商標を登録することができるようになっています。

TMCH は商標の登録者に対し、主に下記2つのベネフィットを提供しています。

- 優先登録 (sunrise registration)
- 通知 (trademark claims notifications)

優先登録とは、TMCH に商標を登録した商標保有者に、一般登録に先駆けて30日間の優先登録期間が与えられる制度です。当該サービスを利用することにより商標権保有者は自社の商標を優先的に登録できることとなります。

通知とは、優先登録期間の終了後、TMCH のオペレーターが新規に申請されたドメイン名と登録済みの商標のマッチングを行い、登録企業の商標を侵害する恐れのあるドメイン名が申請された場合に、登録者および申請者の双方に通知を行うサービスです。これにより、商標の登録者は適切なアクションをとることができます。

Recommendations

企業は次の事項を中心に、自社のドメイン名の管理について検討する必要があります。

- 自社の商標の保有状況を見直し、また新しい gTLDs で想定されるドメイン名についても検討を行う。
- 類似したドメイン名の登録を防ぐ観点と自社のマーケティング戦略に活かすという観点の両方の側面から、TMCH に対し自社のどの商標を登録するかを決定する。
- 第2レベル以降のドメイン名の商標侵害の可能性に対し、迅速かつ適切に対応する。
- gTLDs を積極的に活用したり商標侵害を適切にモニタリングするための予算を設定する。

V. 2013 年の重要事項のおさらい

KPMG のニュースレターは、日系企業の皆様の企業経営に影響を及ぼす最新のドイツ会計・税務・法務の改正等を紹介しています。以下のトピックスは 2013 年中に議論がなされたものです:

1. In general

- OECD 承認アプローチ (本店と恒久的施設との間の利得配分及び文書化義務)
- 法人税及び旅費精算規定の改正及び簡素化法 (損失吸収の文言及びドイツ株式法 302 条の参照)
- ポートフォリオ投資からの配当に係る課税
- 不動産移転税法の改正 (RETT-Blocker-Structures、グループ内での免税範囲)

VAT

- 域内供給に係る書類整備要件の改正
- 請求書の記載要件の改正
- セントラルレギュレーターによる請求の VAT への影響
- 電子インボイスの保存義務に関する要件
- VAT 上のタックスグループ
- 国内におけるコンサイメントストックの VAT の影響

VI. Outlook for 2014:

1. SEPA 適用遅延のお知らせ

KPMG GJP ニュースレター 80 号にてお知らせをさせて頂きましたが、SEPA が 2014 年 2 月より適用になる予定でした。

しかし、2014 年 1 月 9 日に EU 協議会から新システムへの移行手続の遅延により SEPA 外の資金移動も 2014 年 8 月までは受け付ける旨の発表がなされました。

2. New EU Aid: 電力コスト還付の可能性について

使用電力量が一定基準を超える事業者は 2014 年に環境庁に電力コスト還付補助申請をする事が出来ます。

しかし、当申請は第 1 四半期中に提出される必要があり、さらに申請する会社の業種も限られております。

また、申請に必要となる条件が満たされていることを確認するため、作成された申請書は監査人による証明を得ることが求められております。

KPMG は電力コスト還付申請のサポートをさせて頂いており、また、申請書及び CO2 排出量のレポートへの監査証明も豊富に行っております。

I. German Corporate Tax

Reform of tax law on travel expenses

Intro

The act on the modification and simplification of the tax law on travel expenses has been passed. The reform enters into force on 1 January 2014. For the first time this has created an overall legal framework on travel expenses. For around 35 million employees and almost every employer this will result in massive changes in almost all areas of travel expense accounting.

At a glance

This article provides a short overview of the modifications:

- New obligations regarding the ordinary place of work

The amendment of the Income Tax Law provides for a new definition of the legal term of "regular work-place" by primary place of duty. Due to this amendment in the future there is only one primary workplace, whereas previously in principle more than one workplace was possible.

Primary place of duty will be defined as the "stationary operating facility of the employer, to which the employee is permanently assigned". A permanent assignment shall be assumed in particular if the employee is to be active in one place indefinitely, for the entire duration of his employment or for a period of more than 48 months.

- The actual amount of travel cost should be incurred

In the case of several places of work, the legislator provides criteria on the basis of which the primary place of duty is to be determined. For journeys count as ordinary commuting, defined as travel between the domicile and the ordinary place of work it is only possible to receive an allowance of EUR 0.30 for each kilometer travelled up to a total of EUR 4,500 a year. Due to this, higher travel expenses are not deductible.

- Accommodation expenses

Prior the amendment of the Income Tax Law work related accommodation costs were deductible without any limits. Due to the modifications work related accommodation costs will be deductible without limit as income related expenses within a period of 48 months. After this period, the costs can only be considered up to EUR 1,000 a year. Furthermore the regulation on the determination of expenses for maintenance of two households will be applied accordingly.

- Subsistence costs

If the employer reimburses the employee for any additional subsistence costs (additional costs for meals for example) incurred when working away from their primary place of duty, the costs can be applied as tax de-deductible business expenses up to the amount of the statutory blanket allowance of EUR 60.

In the area of additional subsistence costs, the presently applicable three-level scaling will be replaced by a two-level scaling (EUR 12 and EUR 24):

time of absence > 8 h: EUR 12

time of absence > 24 h: EUR 24

In the case of employees working away from their primary place of duty for several successive days (including overnight stay), a flat rate for the day of arrival and departure of EUR 12 each can henceforth be claimed in accordance with the draft act.

Recommendation

We recommend you to inform your human relations departments as well as your payroll responsible about the modifications to ensure a safe handling in the near future. Your KPMG contact partners and KPMG specialists in travel expenses law can support you in reviewing your travel expense guidelines etc. and in implementing the new travel expenses law practically and quickly. Moreover we can advise you in regard to possible options of presenting the accounts.

II. Transfer Pricing

1. OECD issues Action Plan on Base Erosion and Profit Shifting

Intro

On 12 February 2013, the OECD (Organization for Economic Co-Operation and Development) released its report on Base Erosion and Profit Shifting (BEPS). The report was commissioned by the G-20 countries including Germany and Japan. Now, the OECD has provided the Action Plan in this regard, which has been discussed since then in the public domain quite intensely. It is expected that BEPS will have an impact on the international political discussion and eventually also on national and international Transfer Pricing Tax regulations.

At a glance

On 19 July 2013, the OECD has published its Action Plan on BEPS which provides the following 15 action points:

1. Address the tax challenges of the digital economy
2. Neutralize the effects of hybrid mismatch arrangements by changing the OECD Model Tax Convention and proposing recommendations regarding domestic rules
3. Strengthen controlled foreign company (CFC) rules
4. Limit base erosion via interest deductions by developing transfer pricing guidance and proposing recommendations regarding domestic rules
5. Counter harmful tax practices more effectively through transparency and substance requirements
6. Prevent double tax treaty abuse by changing the OECD Model Tax Convention and proposing recommendations regarding domestic rules
7. Prevent artificial avoidance of permanent establishment status by changing the OECD Model Tax Convention
- 8.-10. Assure that transfer pricing outcomes are in line with value creation as it relates to the transfer and use of intangibles, risks and capital, and other high risk transactions, by updating the Transfer Pricing Guidelines

11. Establish methodologies to collect and analyze data on BEPS and the actions to address it
12. Require taxpayers to disclose their aggressive tax planning arrangements
13. Re-examine transfer pricing documentation to enhance transparency for tax administrations
14. Make dispute resolution mechanisms more effective by changing the OECD Model Tax Convention.
15. Develop a multilateral instrument to implement BEPS measures.

The German Federal Ministry of Finance has already published FAQs on the OECD Action Plan on BEPS on the internet. According to these, Germany is of the opinion that internationally harmonized uniform standards are among the most effective actions to prevent profit reduction and profit shifting. However, the ministry stresses that, in order to maintain Germany's attractiveness as a location for business, an appropriate balance between securing tax income and the tax burden has to be established and maintained in an international comparison. The AOA Decree from German MOF of July 2013 as well as OECD White Paper etc. can be seen as further steps with respect to avoidance or minimization of BEPS.

Recommendation

Future tax audits in Germany and Japan, as high tax jurisdictions, will potentially further increase the focus on transfer pricing topics especially regarding e-commerce, financing structures and royalty structures for intangibles. The German tax authorities aim especially at avoiding (double) non taxation and a "race to the bottom" regarding the taxation of enterprises. For the handling of tax and reputational risks, it is of high importance to have arm's length transfer pricing structures in place and to revisit the current transfer pricing set up to ensure the compliance with both the OECD and domestic requirements. Aggressive tax planning esp. when tax haven jurisdictions are involved, should be avoided while TP compliance becomes more important.

2. Multilateral Control (MLC) and Joint Tax Audit

Intro

The German tax authorities have indicated they are prepared to address double taxation issues at an early stage by way of "multilateral controls" (i.e. joint tax audits of the German and foreign tax authorities). Accordingly, a pilot study between Germany and the Netherlands (launched 1 January 2013) relies on the early exchange of information, or multilateral controls, as a means of avoiding double taxation arising as a result of transfer pricing adjustments.

At a glance

Transfer pricing adjustments can easily result in double taxation – a situation that is inconsistent with the provisions of an income tax treaty. There may be options available to taxpayers to avoid such unwanted taxation. A bilateral or multilateral advance pricing agreement (APA) is one method taxpayers can use, in advance, to avoid or try to avoid the risk of double taxation. This method can be preferred because it allows the risk to be completely avoided.

Another option available to taxpayers facing double taxation, but who have not concluded an APA, is to appeal to the competent authority, which can provide assistance under the terms of a tax treaty or the EU Arbitration Con-vention. The intention is to arrange for double taxation to be eliminated as quickly and efficiently as possible. Guidance from the German Ministry of Finance dated 13 July 2006 sets out the German competent authority procedures. However, arrangements for competent authority assistance can be thwarted due to the formal position taken by the tax authorities of the other treaty-contracting state, and positions from which it may be difficult, if not impossible, to sway them. Furthermore, the tax authorities and the taxpayer sometimes do not have the necessary information available to convincingly argue their positions.

The German tax authorities have indicated they are prepared to test how to address double taxation at an early stage by way of "multilateral controls" (i.e. joint tax audits of German and foreign tax authorities). This cooperation is based on an EU directive and supported by the EU Fiscalis program, and includes the following processes:

- To participate, the taxpayer must file a written request with the German federal tax office.
- The request must convincingly demonstrate that there is a real possibility that the position taken by the foreign tax authorities will result in local transfer prices being adjusted.
- A joint audit can be initiated by the taxpayer or the local tax authorities. The starting point for the joint audit could be intercompany transactions with significant financial impact (e.g. cross-border transfer of functions) which are closely monitored by tax authorities.

A pilot study between Germany and the Netherlands was launched 1 January 2013, and uses the early exchange of information or multilateral controls as a means of avoiding double taxation arising as a result of transfer pricing adjustments.

Recommendation

Careful consideration must be paid to the advantages and disadvantages of filing a request for Joint Audit with the local tax inspector. Tax professionals with KPMG's Global Transfer Pricing Services practice observe clearly, that taxpayers facing the threat of double taxation as a result of a transfer pricing adjustment need to weigh the advantages and disadvantages in requesting a multilateral control. For more information please contact your KPMG tax advisor.

III. VAT

1. BMF on changed invoice requirements (Art. 14, 14a German VAT Act)

Intro

In its guidance dated 25 October 2013, the German Ministry of Finance (BMF) commented on the recently changed invoice requirements (Art. 14, 14a UStG AmtshilfeRLUmsG). The changes took effect on 30 June 2013 and are applicable to the supplies of goods and services made since then. One intention is the standardization of invoicing terms regarding their wording.

At a glance:

- Indication "Gutschrift" in case of self-billing

In case the parties of an exchange of goods or services stipulate that the recipient issues the invoice instead of the supplier (self-billing for VAT purposes), the invoice must state the required indication "Gutschrift". Previously the term "Gutschrift" was used for credit notes, which in principle should not be done any longer. According to the BMF, only the wording used in other official EU languages for the term "Gutschrift" in Art. 226 No. 10a of the VAT Directive (MwStSystRL) in each of the language versions (such as "self-billing") may be used.

Should a previously received invoice be corrected (credit in a commercial sense) and the term "Gutschrift" is used in the document, although the document does not constitute an invoice ("self-billing") for VAT purposes, this alone may be insignificant in terms of VAT and, according to the BMF, does not necessarily lead to the application of Art. 14c UStG, which implies that such a use is not objected by the tax authorities, if a likelihood of confusion does not exist due to the content of the documents.

If in an invoice document, both the received supplies (self-billing) and the provided supplies (invoice) are billed for together, the document must clearly state which party is billing for which supplies respectively. Moreover, the document must also state the term "Gutschrift". It is not permitted to settle or balance reciprocal supplies.

- Indication "Steuerschuldnerschaft des Leistungsempfängers"

If the recipient of the supply is debtor of VAT pursuant to Art. 13b UStG (reverse charge rule), under the previous law only a corresponding note had to be stated on the invoice without a specific wording being stipulated. Due to a change in legislation, it is now required to explicitly state in such cases "Steuerschuldnerschaft des Leistungsempfängers". Such invoice detail is also required, if a trader established in Germany makes a reverse charge supply in another member state without a fixed establishment in this member state. The BMF guidance includes an overview over the appropriate terms in the languages of the EU member states.

In addition, the BMF points out that for deduction of the VAT (reverse charge pursuant to Art. 13b UStG) as input VAT, the possession of a proper invoice is still no substantive requirement. Hence, the recipient of the supply is liable for VAT, even if there is no invoice or indication on the invoice. However, depending on his output transaction he is entitled to the input tax deduction at the same time.

- Information as to special schemes

In cases of taxation of travel services (Art. 25 UStG), the invoice must include the legally required information "Sonderregelung für Reisebüros". In addition, according to the BMF (only) the wording used in other official EU languages in Art. 226 No. 13 MwStSystRL in each of the language versions (such as "Margin scheme – Travel agents") may be used.

The BMF guidance includes an overview of the appropriate terms in the languages of the EU member states in the same manner as the special scheme for travel agents does.

- Invoice date

According to the AmtshilfeRLUmsG, there is a new regulation according to which the trader is obliged to issue the invoice by the 15th day of the month following the effective date of performance of intra-Community supplies of goods from Germany to another member state. This 15-day-period must also be observed, if the trader performs reverse charge services in accordance with the general principles of Art. 3a (2) UStG in another member state. Moreover, this applies even if such service pursuant to Art. 3a (2) UStG is subject to reverse charge in Germany and is invoiced by using the self-billing procedure.

Recommendation

With regard to the invoicing, companies should ensure that the new regulations are implemented in their VAT system in a timely manner and that the incoming invoices for the purposes of input tax deductions are issued properly. Invoices that are issued up to and including 31 December 2013 will not be objected by the BMF for not stating the recently introduced invoice details (such as "Gutschrift" in case of self-billing). However, the remaining changes regarding the invoicing date and the relevant applicable invoicing law (see Art. 14 (7), 14a UStG to which the BMF refers only in a general sense) are not subject to a transition rule. Please consider that wrong invoices could lead to financial risks for the issuer (eventual doubled VAT liability) and the recipient (non-deductibility of input VAT). For more information please contact your KPMG tax advisor.

2. Changes on the documentary requirements for intra-Community supplies of goods from 1 October 2013

Intro

With its guidance dated 16 September 2013, the BMF stated its position on the changes to the documentary requirements as from 1 October 2013 for zero-rated intra-Community supplies of goods (exemption with right to deduct input VAT). Attention is drawn below to a number of points raised in the BMF guidance.

At a glance:

- Transitional arrangements until 31 December 2013

Intra-Community supplies up to 31 December 2013 will not be faulted if the accounting and documentary evidence accords with the legal situation applying until 31 December 2011. This expands the previous transitional rule contained in Art. 74a (3) UStDV for supplies which are effected prior to 1 October 2013. In addition, the businesses are free to opt to apply the new regulation (applying from 1 October 2013) already for supplies effected as from 1 January 2012.

- Basics of documentary requirements

In addition to the accounting evidence, the documentary evidence is an essential part of the documentary requirements for intra-Community supplies. It is not mandatory for the documentary evidence to be in the form of an entry certificate or the other documentary evidence provided for in the UStDV. The enterprise is free to use any suitable document and evidence. If an invoice contains no, or no clear, reference to the zero-rating of the intra-Community supplies, then the documentary evidence could be rejected by the tax authorities.

- Entry certificates in all transportation and shipment cases

Entry certificate samples (Art. 17a (2) no. 2 UStDV) in German, English and French are attached to the BMF guidance as annexes 1 to 3. The samples are only intended to illustrate what information is required; so their use is not mandatory. However, relevant proofs in other languages require officially certified translations. The generally accepted principles of proper data processing bookkeeping systems (GoBS) and digital documentation for data access and auditability remain unaffected. The entry certificate may be issued as a collective

confirmation in which supplies for up to one quarter are summarised. A reference to the specific complete delivery or collective invoice is sufficient.

The entry certificate may be signed by a representative of the recipient, as well as by the recipient himself. A signature is not required in cases of electronic transmission, if there is no justifiable doubt that the information can be attributed to the recipient, regarding which the BMF provides further advice.

Alternative documentation in particular transportation and transactional cases exist, such as e.g.:

- Confirmation of dispatch in cases of dispatch (Art. 17a (3) sent. 1 no. 1a UStDV), such as

a CMR waybill, containing the signature of the consignor in box 22 as the carrier's principal, and the recipient's signature in box 24 as confirmation of the receipt of the delivery.

- Carrier's receipt in cases of dispatch (Art. 17a (3) sent. 1 no. 1b UStDV)

The BMF guidance includes a sample as Annex 4.

- Order confirmation and shipping report in cases of dispatch (Art. 17a (3) sent. 1 no. 1c UStDV)

- Confirmation of receipt by a postal services provider in cases of dispatch and proof of payment (Art. 17a (3) sent. 1 no. 1d UStDV)

This documentary proof may only be considered if proof per Art. 17a (3) s. 1 no. 1c UStDV (see above) is not possible. Sections 6a.5 (7) and (8) UStAE contain further details with respect thereto

In cases of cross-border chain transactions in which a number of undertakings enter into sales transactions involving the same item and the goods pass directly from the first undertaking to the final recipient, there is a special feature regarding the provision of proof, as only one of the deliveries (the so-called "moving" supply) can be zero rated (see the most recent BFH decision of 28 May 2013, XI R 11/09). It remains to be seen whether and when there will be a reworking of the UStAE as a result of the changes in the BFH and European Court (EuGH) legal precedents.

Recommendation

Companies affected by the described procedures should ensure that the stated new regulations are implemented into the company in due course. Please consider that as far as the evidences for intra-community supplies are not in line with the regulations the tax authorities could deny that the supplies are zero-rated which could lead to a VAT due and interest. If you have any questions in this regard, please contact KPMG.

3. BFH Decision on Retroactive Invoice Corrections

Intro

In the past it was disputed whether the correction of an invoice as regards input VAT would have retroactive effect to the moment when the transaction took effect or would be recognized only at the time when the correction was made. In the proceeding XI R 41/10 ruled by the Federal Tax Court (Bundesfinanzhof – hereafter BFH) on 19 June 2013, the claimant asserted that the input tax amounts may not only be deducted on objective equitable grounds in the particular year when the invoice is issued, but already beforehand, meaning in the years when the service is provided. This would have had the consequence of dropping the assessment of interest on arrears pursuant to Art. 233a Tax Procedure Law (Abgabenordnung).

At a glance:

The BFH's decision is of general relevance because the lawsuit was supported by the argument that the invoice issued shall be deemed as a correction of the invoice documents issued in the years in which the service was provided and this correction retroactively applies to the years in which the services were provided. In its previous decisions (see e.g. decision of 24 August 2006, V R 16/05), the BFH has always held the opinion that issuing a retroactive invoice correction is generally not allowed. The tax authorities also agreed with this view (Guidance of the Federal Ministry of Finance dated 16 March 2011, IV D 2 – S 7500/0 :003).

In its current decision, the BFH did not have to deal with questions on the retroaction of invoice corrections in general. This is due to the fact that the BFH deemed the original invoices as being an – applicable – partial billing of a service provided and the (supposed) correction statement accordingly as an independent invoice.

In its reasons for the decision, the BFH refers to the relevant case-law of the Court of Justice of the European Union (decision of 15 July 2010, case C-368/09, Pannon Gép, decision of 8 May 2013, case C-271/12, Petroma Transports) which in particular cases permits a retroactive invoice correction.

Recommendation

Any affected entrepreneurs should check in individual cases in which the input tax deduction has been refused due to false or incomplete invoices if there is a contradiction to the recent developments in the case-law and which procedural measures may be taken to protect the particular legal position. Please ask KPMG for further support.

IV. Legal

1. Employment Law: Temporary Employment – Reacting to Changes in the Legal Framework

Intro

Temporary employment describes the renting of an employee from the employer by a third party, while the rights of the employer vis-à-vis the employee are in part being transferred to the renting third party. German as well as foreign companies are relying on temporary employ-

ment in nearly all industries and at all levels of qualification in order to efficiently constitute their work force – reacting to periods of high demand as well as adding know how to the company on a temporary basis. This article provides a short introduction about temporary employment, regarding which the German Federal Labour Market Authority (Agentur für Arbeit) estimated the total amount of over 820,000 in 2012.

At a glance:

- Temporary Employment according to German Law

Temporary employment in Germany is principally regulated by the Temporary Employment Act (Arbeitnehmerüberlassungsgesetz, AÜG). For the German Temporary Employment Act to apply, the employment has to have a connecting point with Germany. This is, for example, the case if an employee with a permanent or main residence in Germany is engaged in temporary employment in Germany.

According to Article 1 Section 1 of the AÜG generally any company renting out employees to a third party requires a permit by the relevant authorities. Permission is given by the authorities if the company renting out employees meets set standards (especially regarding reliability, working conditions and salary). Article 1 Section 3 AÜG includes a catalogue of exceptions from the requirement of a permit. One of the most common exceptions is the temporary employment of employees belonging to another company within an affiliated group.

The permit can be revoked and the temporary employment thus can become illegal if the employer is considered unreliable by the authorities, e.g. if the actual temporary employment does not correspond with the indications made during the permit process.

- Consequences of Illegal Temporary Employment

If a temporary employment is deemed illegal the contract between the employer and the renting third party is void. As a consequence, according to Article 10 Section 1 AÜG the rented out employee becomes an employee of the renting third party. In addition the employee might claim compensation of damages from the original employer. Furthermore, illegal temporary employment is, according to Article 16 AÜG, considered an administrative offense and thus might lead to penalisation including significant fines.

- Current Case Law

The last revision of the AÜG in 2011 has led to a certain degree of legal controversy and thus uncertainty. Especially the amendment of Article 1 AÜG, now explicitly stating the temporary nature (“vorübergehend”) of temporary employments has led to numerous oftentimes conflicting decisions by lower courts. On 10 July 2013 the highest German Labour Court, the Federal Labour Court (Bundesarbeitsgericht), has ruled temporary employments without an explicitly fixed term to not be permissible. With regard to such unlimited employment, a works council elected at the side of the renting third party may refuse its consent to the employment. The Federal Labour Court has in this decision not decided, on whether such unlimited employment may even result in an employment between the rented out employee and the renting third party.

We expect that the Federal Labour Court will in the next months rule on the following questions decided differently by different lower labour courts:

- For how long can an employee be rented out on the basis of a temporary employment?

- Does the use of a temporary employee in a permanently existing position, not filled with a permanent employee, automatically constitute an illegal permanent temporary employment? (as ruled by the Higher Labour Court Berlin-Brandenburg dated 19 December 2012, 4 TaBV 1163/12)
- Does an impermissible permanent temporary employment automatically lead to an employment contract between the renting third party and the rented employee? (as ruled by the Higher Labour Court Baden-Württemberg, dated 22 November 2012, 11 Sa 84/12; differing opinion: Higher Labour Court Berlin-Brandenburg, dated 16 October 2012, 7 Sa 1182/12)

The revision of Article 1 AÜG has also changed the legality of the commonly exercised temporary employment of personnel within an affiliated group. The Higher Labour Court Berlin-Brandenburg has ruled in his decision dated 9 January 2013, 15 Sa 1635/12, that a permanent temporary employment within an affiliated group constitutes an institutional abuse of rights if within a group of companies one affiliate hires employees to unfavourable conditions and then permanently rents the employees out to other affiliates. The court has consequently ruled the employees to become employees of the renting affiliates. A decision by the Federal Labour Court in this matter is also awaited within the next months.

Recommendation

The legal framework governing temporary employment in Germany will possibly change significantly in the fore-seeable future. We recommend reacting to these developments with caution and foresight. The expected rulings by the Federal Labour Court on the questions raised above will have the most immediate impact on temporary employments. Furthermore, Chancellor Angela Merkel announced to revisit the laws governing temporary employment to ensure that temporary employments lasting for longer than ten years will no longer be permissible.

- Companies should no longer rent out personnel or rent personnel for temporary employment without explicitly stating a fixed term for the temporary employment.
- Companies already renting out personnel or renting personnel should review all relevant contractual documents if a fixed term for the temporary employment has been explicitly stated and if necessary adjust the contractual documents accordingly.
- Companies should verify if positions possibly to be classified as permanent positions are filled with temporary employees.
- Companies should implement effective control mechanisms capable of ensuring that the renting out or renting of temporary employees continuously follows the applicable legal framework.

2. Works Council Elections / Voting 2014 - Current legal challenges

Intro

In Germany the Works Constitution Act (Betriebsverfassungsgesetz – BetrVG) provides for the right of employees of any private company to elect a works council for the representation of the employees' interests. The employer is not allowed to interfere with the works council election, which is regularly to be held in 2014 again. Rather the employer is obliged by law to bear the expenses related to its election as well as all necessary running costs caused by the works

council (Sect. 20 para. 3 s. 1, 40 para. 1 BetrVG). The following brief overview shall provide an introduction to the election process followed by update the relevant current legal cases.

At a glance:

A works council can be constituted in case there exist at least five permanent employees being eligible to vote for a works council of which at least three have to be electable (Sec. 1 BetrVG). The employees may decide not to establish a works council; there is no legal obligation to do so, neither for the employees nor the employer.

The main responsibility of the works council is to secure the employment of the represented employees. The works council thus has, among others, the right to participate in dismissal and recruitment procedures. Since the works council and the employer are obligated to work on a basis of mutual trust and cooperation, the employer has to inform the works council of all planned actions which affect the employees' state of employment. Information has to be given in due time, so the works council can exercise the rights stated in the BetrVG, ranging from the consultation of employees to codetermination in questions of particular importance.

The works councils generally are elected every four years between 1 March and 31 March. The next works council elections are to be held in March 2014. In order to be prepared for the upcoming works council elections, employers should be familiar with the regulations regarding the election procedure and the relevant current case law. This concerns in particular the issue of temporary workers and their relevance for the calculation of the size of the works council as well their right to vote in works council elections at a company where they have been sent on a temporary basis.

The Election Procedure

- All employees of a company of at least 18 years of age are eligible to vote for their company's works council.
- Temporary workers rented from another company are entitled to vote in the works council elections of the company they are sent to if they have been working at the renting company for at least three months.
- Any employee, who has been working for a company for longer than six months, is entitled to be elected to the works council.
- The election procedure is organised by an electoral board, which is established by the pre-existing works council and to be appointed ten weeks before the end of its term of office (Sec. 16 para. 1 BetrVG).
- The electoral board then presides over the election as regulated in the German Electoral Code (Wahlordnung – WO). First, the electoral board posts the election bulletin with the names of the employees eligible for election (Sec. 2, 3 WO). Then the electoral board verifies the nominations received, creates the ballots, monitors the election, counts the votes and then determines the elected members of the works council.
- The election is completed with the public announcement of the results.

In small companies with up to 50 employees the elections follow a simplified procedure (Sec. 14a BetrVG): In a first meeting the employees chose the electoral board. In a second meeting, one week later, the employees elect the works council.

The members of the works council are elected directly and in secret by the employees. The number of members of the works council depends on the number of employees eligible to vote.

Review of elections

Works council elections may be challenged in court if voting rights, regulation concerning eligibility or the election process have been violated, adjustments have not been made and the election results are affected by the infringements (Sec. 19 BetrVG). The challenge can only be filed within a period of two weeks after the announcement of the election results. Three employees entitled to vote, the employer himself or any labour union represented in the company are authorized to contest the elections. In case of an unlawfully exercised election the court may rule the elections to be void. Due to this possible legal contest and the resulting consequences, employers shall have a material interest to ensure a valid election.

Current Legal Cases

Federal Labour Court (Bundesarbeitsgericht – “BAG”), 13 March 2013 – 7 ABR 69/11

Since temporary workers are employees of one company then leased to another on a temporary basis, these workers generally do not count as eligible employees of the company they were sent to. Temporary workers therefore cannot be elected to the works council of the company they are leased to and only have the right to vote for the works council of the company they are leased to if they have been posted there for more than three months.

In its recent rulings (e.g. BAG, 25 January 2013 – 2 AZR 140/12) the federal labour court has been strengthening the equality of permanent employees and temporary workers. In its ruling on 13 March 2013, the Federal Labour Court decided that temporary workers have to be counted and are relevant for the determination of the size of the works council. As a consequence of this ruling the size of the works councils of companies in Germany are prospectively to significantly increase in 2014.

Recommendation

Considering the changed circumstances concerning temporary workers it is especially important for employers to adequately prepare for the upcoming works council elections in 2014. If you have any questions, our KPMG Legal colleagues remain available for assistance.

3. German Immigration Law: Germany seeks skilled migrants for some sectors

Intro

For the first time Germany is seeking selective immigration in a program run by its federal labour agency.

At a glance:

In July 2013 a list of jobs Germany wants to fill with workers from outside the European Union to counter labour shortages in the ageing nation was published. The jobs include e.g. hospital nurses and caregivers for the elderly, robotics experts, electricians and train drivers. As

applicants must present qualifications deemed equal to those in Germany, the new initiative eases

- the immigration formalities comparable to the "blue card" scheme for highly skilled job seekers from non-EU countries and
- the requirements for the recognition of foreign professional qualifications.

Recommendation

Since the relevant German rules were modified, obtaining work in Germany for non-EU workers with low or medium skill level is comparable to the immigration situation of foreign university graduates. If you need further support in this regard, please contact KPMG.

4. Public Procurement Law: A short overview on the German procurement market

Intro

The German procurement market offers great opportunities for Japanese companies. The public sector in Germany spends each year about 300 billion Euro for public procurement. The average volume of international tender procedures increased ten-fold since 1994. However, by now only few foreign companies participate in such procedures.

At a Glance

The German procurement market is open for Japanese companies. Public authorities (like ministries and municipalities) and many publicly owned undertakings (like Deutsche Bahn and hospitals) have to provide their procurement needs in a transparent, non-discriminatory and competitive procedure under applicable laws. Japanese companies may participate in most of the procurement procedures.

All companies interested in the German procurement market may gain a day-to-day overview on the latest procurement procedures in the Official Journal of European Union, containing for each tender invitation information on the tender's subject, the contracting authority, the criteria to be fulfilled by the bidder and deadlines. Japanese companies may search the database in order to identify interesting and suitable opportunities.

Tender procedures

One criterion for the selection of a suitable opportunity might also be the selected type of procedure.

Open procedures are the less elaborate ones, since an unlimited number of companies will be invited to submit a final tender on the basis of the information published in the EU Official Journal (and may be in additional procedural documentations). No negotiations will take place and the contract will be awarded on the basis of the submitted tenders.

The so-called **restricted procedure** is an interesting opportunity.

- In a first stage, interested companies will just need to qualify for the tender procedure. From these interested companies the contracting authority selects suitable bidders on the basis of the announced suitability criteria.

- Only in the second stage, the selected bidders have to submit a tender. The chances to get awarded are much higher than in an open procedure, because there is a smaller bidders circle. Negotiation procedure or a competitive dialogue is chosen for very complex deals. They take place in two steps:

- (1) As in the restricted procedure the interested companies have to qualify for the tender procedure. The contracting authority selects the suitable bidders (participation contest).
- (2) In a second stage the contracting authority negotiates the contractual conditions with them and awards the contract to the most economical bidder (negotiation procedure). The negotiations take usually place in Germany where the contracting authority is located.

Formal Requirements

Public tender procedures are governed by strict formal requirements for the bidders. The bidder must also fulfil the suitability criteria, which are not standardized but will be defined individually for each procurement procedure. For example it might be required to submit declarations of subcontractors, original official authorization or specific declarations. If suitability criteria are not met, the exclusion from further proceedings is mandatory.

However, there is the opportunity to submit so-called bidders' questions during the tendering stage. These kinds of questions may be useful to get a better understanding of the concrete tendered service.

Foreign Bidders opportunities

Bidders may enhance their chances by driving the authority to a more detailed and open procedure. For example, the public authority is not permitted to place higher requirements on Japanese companies than on native bidders. Furthermore the public authority has to describe the specification of the tendered service clearly and completely. If the compliance with these principles is doubtful, the bidder may ask questions and, if not answered properly may file a complaint to the public authority. In case the public authority does not remedy the complaint, the bidder has the right to file legal actions of courts.

Another key factor is the tactical aspect. If the most economical bidder is awarded by – for example – the criteria fee and quality, there is a good chance for Japanese companies to turn out their advanced technical and engineering abilities and possibly differentiate themselves thereby from other competitors.

Recommendations

There are good chances for Japanese companies to benefit from the public procurement market in Germany. They should get acquainted with the German procurement market, especially with the formal and technical requirements as well as the tactical aspects of tenders. If you need more detailed information or assistance in preparing or participating public tenders, please contact us. KPMG has profound experience and would be happy to enlarge together with you business opportunities in Germany.

5. Intellectual Property Law: The Introduction of New Generic Top Level Domains (gTLDs) in 2013

Intro

The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN), the governing body of the domain name system, will soon introduce hundreds of new generic Top Level Domains (gTLDs). ICANN currently evaluates over 1,900 new gTLDs applications (which range from generic terms such as ".furniture" or ".food" to geographical locations such as ".tokyo" to particular brand names). Bearing in mind that in the past only 23 gTLDs - including ".com", ".net" and ".org" - were operation, it becomes obvious that the introduction of more than 1,000 new gTLDs will drastically change the structure of the Internet, providing both benefits and challenges to trademark owners. Therefore, it is time for trademark owners to think about their respective domain strategy and to educate and prepare themselves for this change and the impact this may have on their daily business.

At a glance

The great bulk of the new gTLDs contains domain endings tailored to certain products or industrial sectors, e.g. ".sport", ".bike", ".fitness" or ".fashion". Given this, the new gTLDs will offer unprecedented marketing opportunities by enabling trademark owners presenting their brands and products custom-fit to their target group under the respective trade-specific gTLD on a global scale.

Furthermore, the new gTLDs might have a significant impact on the way internet users may search and use the internet. Experts suspect that we could see the rise of a whole range of "niche gTLD led search engines" where consumers search for content relevant to that gTLD or the specific geographic region. In addition, if the new gTLDs are used and accepted among businesses and consumers, they will open up new premium names at targeted gTLDs.

However, there are also several risks and challenges for trademark owners:

In particular, since the domain name registration system operates on a first-come-first-served basis, the introduction of the new gTLDs will likely provide "cybersquatters" with ample opportunity to appropriate trademark names by registering second-level domains (e.g. "brandx.sport") that will be available on a much larger scale than before. Consequently, the introduction of the new gTLDs increases the complexity and cost for trademark owners in protecting their trademarks online and stopping cybersquatting. For example, a brand owner with a sport clothing retail business may have to increase maintaining from ".com", ".org" the new gTLDs including the use of ".buy", ".clothing", ".fashion", ".kids", ".sport", ".shoes" etc.

To mitigate these risks ICANN has established the so called "**Trademark Clearinghouse (TMCH)**", which serves as the basis of certain rights protection mechanisms that operators of the new gTLDs will have to implement. The TMCH is a centralized database for trademark registrations. Since March 2013 trademark owners have been able to submit their trademark data for registration with the TMCH aiming to prevent the unauthorized use of trademarks in the second level of the new gTLDs (e.g. "yourtrademark.sport"). The TMCH provides two main benefits to participating trademark holders:

- First, "sunrise registration" opportunities in the new gTLDs, and
- secondly, trademark claims notifications.

The “sunrise registration-period” provides an opportunity for trademark holders participating in the TMCH to register their trademarks in a new gTLD within a 30-day period before registration is opened to the public. By using this service the trademark owner can safeguard against the award of a domain name to a third party that matches their trademark.

The **Trademark Claims Service** is a notification service which is available after the sunrise period for 60 days following the general registration of a new gTLD. The respective gTLD operator must notify applicants and trademark holders of possible infringements from matching domain registrations. The trademark owner can then determine which, if any, action to take against the potentially infringing registration, e.g. effecting specific domain name dispute resolution mechanisms.

Recommendations

In consequence, companies should now rethink about their domain strategy and should consider approaching the following issues:

- Trademark owner should review their trademark portfolio and should be aware of any relevant new gTLDs for their own business.
- Trademark owner should determine what trademarks they want to register with the TMCH either to prevent another registration or for marketing purposes.
- Trademark owner should respond to potential trademark infringements at the second-level domain (SLD) level in a timely, consistent and effective matter.
- Trademark owner should develop a budget for a trademark monitoring and enforcement strategy to deal with the new gTLDs.

If there are any open issues or in axe need assistance in respect to reviewing your portfolio or obtaining new GTLDS, please do not hesitate to contact KPMG for further information.

V. Hot topics of the year 2013

The KPMG Japanese Newsletter is focused on recent German tax and legal changes and developments which could have influence on the financial strategy our Japanese clients. Particularly, the following topics were dis-cussed by our clients in the course of the year 2013:

1. In general

- Authorized OECD Approach (future profit allocation between the head-office and its permanent establishment including the required documentation)
- Act on Modification and Simplification of business taxation and of the tax law on travel expenses (wording of the loss absorption and dynamic reference to Art. 302 German Stock Corporation Act)
- Taxation of dividends from portfolio investments
- Amendments regarding the Real Estate Transfer Tax Act (RETT-Blocker-Structures, extension of the scope of application of the group exemption provision)

2. VAT

- Changes of the requirements of VAT documentary for intra-community supplies (certificate of entrance)
- Changes of invoice requirements (indication “Gutschrift”; applicable law)

- VAT consequences of the billing by a central regulator
- Requirements related to the storage of electronic invoices
- Tax groups for VAT purposes
- VAT consequences of a domestic consignment stocks

VI. Outlook for 2014:

1. Introduction of SEPA delayed

As informed with our KPMG GJP Newsletter Vol. 80, the Single Euro Payments Area shall come into effect in February 2014.

However, on 9 January 2014 the EU commission has released a statement that non SEPA compliant money transfers shall still be acceptable in an intermediate period until August 2014, since the transposition to the new system obviously requires more efforts than anticipated.

Please contact KPMG in case of further questions with respect to SEPA.

2. New EU Aid: Electricity Price Compensation

As of 2014 energy-intensive companies can apply for EU aid for electricity compensation from the Federal Environmental Agency. KPMG supports your application with the necessary know-how.

For instance, the applications must be submitted in the first quarter of the following year. Companies must provide certain evidence, e.g. for being affiliated with a sector endangered of transferring CO₂ emissions (NACE statistics), performance of authorized activity (Prodcom classification) etc. The application must contain a certificate from an auditor about the existence of the fact-related data in the application for aid, which can be verified by KPMG. KPMG has performed more than 1,000 reviews of applications and emission reports.

If you have further questions, please refer to your KPMG contact and we shall be happy to explain further details, support your application and certify relevant documents.

KPMG Global Japanese Practice in Germany Contacts

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

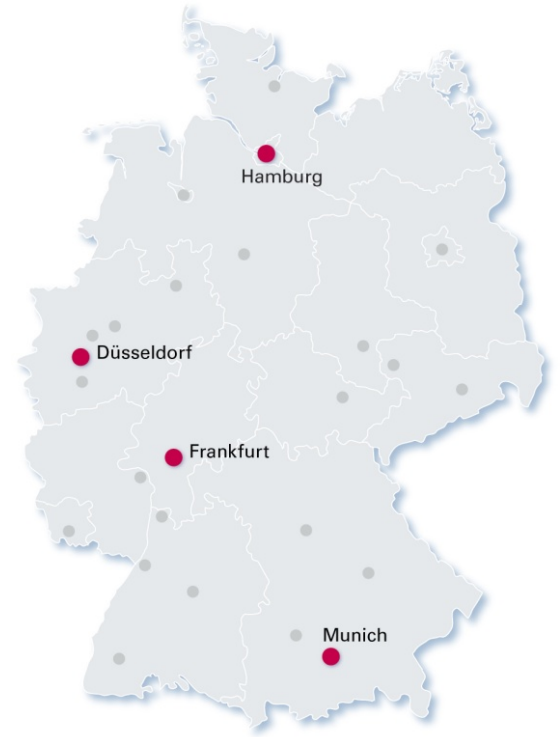
KPMG
ハンブルグ事務所
Michaelis Quartier
Ludwig-Erhard-Str. 11-17
20459 Hamburg
T 040-32015-4274
F 040-32015-5280
中村 武浩 (なかむら たけひろ)

KPMG
デュッセルドルフ事務所
Tersteegenstr. 19-31
40474 Düsseldorf
T 0211-475-7336
F 0211-475-6336
鈴木 雄飛 (すずき ゆうひ)
外山 大祐 (とやま だいすけ)
美田 宏子 (みた ひろこ)
小林 あき (こばやし あき)
Senft 理加 (ゼンフト・リカ)
齋藤 陽子 (さいとう ようこ)

KPMG
フランクフルト事務所
THE SQUIRE, Am Flughafen
60549 Frankfurt am Main
T 069-9587-1909
F 01802 11991-1531
神山 健一 (こうやま けんいち)
関 清 (せき きよし)
中尾 弘太郎 (なかお こうたろう)
Schäfer 明子 (シェーファー・あきこ)
Ecker 美穂 (エッカー・みほ)

KPMG
ミュンヘン事務所
Ganghoferstr. 29
80339 München
T 089-9282-3938
F 01802-11991-4948
八鍬 賢也 (やくわ けんや)
小林 拓也 (こばやし たくや)
Berghammer Aya (ベルカマ・あや)

EUREVISIO GmbH
THE SQUIRE, Am Flughafen
60549 Frankfurt am Main
T 069 380796 516
F 069 380796 100
武部 尚美 (たけべ なおみ)



発行責任者

Jörg Grünenberger (Responsible*)
T +49 211 475-6404
jgruenenberger@kpmg.com

www.kpmg.de

*Responsible according to German Law
(§ 7 (2) Berliner PresseG)

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation. Our services are provided subject to our verification whether a provision of the specific services is permissible in the individual case.

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下す適切なアドバイスに従ってください。

© 2014 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a subsidiary of KPMG Europe LLP and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative („KPMG International“), a Swiss entity. All rights reserved. The KPMG name, logo and “cutting through complexity” are registered trademarks of KPMG International.